

日本共産党  
市議団  
6月議会

# 来年4月から小学校給食が民間委託に これまで通り、自校直営を堅持すべきです！



集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回を訴える党市議団=7月1日

日本共産党提出「原発再稼働の中止を求める意見書」など可決

意見書・請願	日本共産党	自由民主党	まちだ市民クラブ	公明党	保守連合	議決結果
福井地裁の判決を重く受けとめ、原発再稼働の中止を求める意見書	◎	×	○	○	△	可決
「ブラックバイト」から学生生活を守るための対策を求める意見書	◎	×	○	○	×	可決
国庫負担による義務教育「少人数学級の早期拡充」に関する意見書	◎	×	○	○	×	可決
日本政府に対し閣議決定での憲法解釈変更による集団的自衛権行使容認に反対する意見書提出を求める請願	○	×	○	×	×	不採択
「町田市街づくり審査会」の答申に基づく助言・指導に関する請願	○	×	○	×	△	可決 <small>(可否同数により議長採決)</small>

◎…提出 ○…全員賛成 △…一部賛成 ×…全員反対

## 安全・安心・おいしい 給食は教育の二環

いま、小学校給食が大きく変えられようとしています。石阪市長は今議会に、来年4月から小学校6校の給食調理業務を民間委託にするための予算を提案しました。今年、11月までに事業者を選定・契約し、市内42校の小学校を6グループに分け、それぞれにセンター校を残し、あとの36校を順次、自校直営方式から民間委託にする計画です。日本共産党は、「安全・安心・おいしい給食は教育の一環であり、民間委託すべきではない」と反対しましたが、共産党を除く賛成多数で可決されました。

## 民間委託の外部調理員に 栄養士は直接指導できない！

町田市教育委員会は、正規の給食調理員が50人と少なくなったことを理由に、調理技術の継承が難しく、安全・安心・良質な給食を安定的に提供するために、調理業務の民間委託を導入するとしています。けれども、この間、職員の削減計画によって、正規給食調理員の退職不補充を進めてきたのは意図的です。また、給食室で調理する人が

6月3日から25日まで、2014年町田市議会第2回定例会（6月議会）が開かれました。日本共産党市議団は、市民のくらし・福祉一番の市政へ転換を求めて議会論戦をおこないました。  
石阪市長は「今までを準備段階とするなら、これからは実行段階、セカンドス

テージへと移行」（施政方針）と位置づけた、一般会計補正予算を提出。コンベンションホールから名前が変更された文化・芸術ホールの整備に向けた座談会支援委託料や小学校給食の民間委託推進などの補正予算は、日本共産党以外の賛成多数で可決しました。

## 正規調理員を増やして これからも直営方式で

7月の定例会教育委員会では、来年4月に民間委託になる6校が発表されました。子ども



たちや保護者に納得のいく説明もせず、人件費削減（運営の合理化）のために、文部大臣表彰を受けたこともある安全でおいしい町田市の小学校給食を民間委託することは、学校給食法の精神に反するものです。給食は人間をつくる基本であり、子どもたちの心身の成長や発達に大きな影響を与える大事な「食育」という教科です。だからこそ町田市は、正規調理員を増員して、これからも自校直営方式を堅持すべきです。

民間事業者の社員等になると、労働法で市の栄養士は給食室に入って直接指導ができなくなり、衛生管理、食材の品質、味付け、加熱具合などは委託業者任せになるので、指示書や仕様書で打ち合わせをするとしても、食物アレルギーなど不測の事態に対応できるのが危惧されます。